

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社
 コード番号 9534
 (URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)

上場取引所：東・札
 本社所在都道府県
 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前泉 洋三
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岡崎 哲哉 TEL (011)207 - 7250
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	48,082	1.2	2,698	10.3	1,312	32.2
14 年 3 月期	47,507	2.5	2,447	32.1	992	78.5

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	301	11.3	4.88	4.75	1.4	1.4	2.7
14 年 3 月期	340	264.3	5.50	5.26	1.6	1.0	2.1

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 61,793,643 株 14 年 3 月期 61,848,362 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	5.0	-	5.0	308	102.5	1.4
14 年 3 月期	5.0	-	5.0	309	90.9	1.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	94,199	21,494	22.8	348.20
14 年 3 月期	95,709	21,548	22.5	348.41

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 61,731,146 株 14 年 3 月期 61,848,362 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 132,776 株 14 年 3 月期 15,560 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	-	-	-	-	-	-
通 期	48,600	860	380	-	5.00	5.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6 円 16 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 24 ページをご参照ください。

当期の業績の概況及び次期の見通し

1. 営業概況

(1) 需要家数及び普及率

項目		当期 (15.3.31現在)	前期 (14.3.31現在)	増減	増減率 (%)
需要家数	新設件数	4,771 件	4,907 件	136 件	2.8
	期末件数	565,261 件	571,271 件	6,010 件	1.1
普及率		63.3 %	65.3 %	2.0 %	-

(2) ガス販売量

(百万m³ : 46.04655MJ/m³)

項目		当期 (14/4 ~ 15/3)	前期 (13/4 ~ 14/3)	増減	増減率 (%)
家庭用		115	114	0	0.7
業務用	商業用	95	85	9	11.4
	工業用	29	24	5	22.7
	公用	29	28	0	1.7
	医療用	14	13	0	4.0
計		168	152	16	10.7
合計		284	267	17	6.4

(単位未満切捨て)

ガス販売量は、冬季の需要期に気温が低めに推移したこと等により、家庭用が前期に比べ 0.7%増加いたしました。また、業務用は商業用・工業用等の新規大型物件の稼働もあり、前期に比べ 10.7%増加いたしました。この結果、合計で前期に比べ 6.4%増加の 284 百万m³となりました。

(3) 売上高及び利益

(単位: 百万円)

項目		当期 (14/4 ~ 15/3)	前期 (13/4 ~ 14/3)	増減	増減率 (%)
売上	ガス売上高	37,895	37,455	440	1.2
	受注工事収益	1,670	1,495	174	11.7
	器具販売収益	7,143	7,141	2	0.0
	その他営業雑収益	45	25	20	82.6
	附帯事業収益	1,326	1,389	63	4.5
	合計	48,082	47,507	574	1.2
経常利益		1,312	992	319	32.2
当期純利益		301	340	38	11.3

(単位未満切捨て)

2. 収支の状況

ガス売上高は、ガス販売量の増加等により、1.2%増の37,895百万円となりました。

また、受注工事は大型物件竣工等により、前期に比べ11.7%増の1,670百万円となりました。器具販売は大規模物件の建替え需要等により、前年並みの7,143百万円となりました。ガス売上高に、これら受注工事・器具販売等の営業雑収益並びに附帯事業収益を加えた当期の総売上高は、前期に比べ1.2%増の48,082百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、経営全般にわたる一層のコスト低減に努めた結果、当期の経常利益は、前期に比べ32.2%増の1,312百万円となりました。また、特別損失として、固定資産臨時償却費を計上いたしました結果、税引後当期純利益は301百万円となりました。

3. 設備投資

(単位：百万円)

項 目	当 期		前 期		増 減	増減率 (%)
	実 績	構成比	実 績	構成比		
製 造 設 備	118	2.1 %	40	0.9 %	78	193.4 %
供 給 設 備	5,333	93.2	3,903	91.4	1,429	36.6
業 務 設 備	204	3.6	253	5.9	49	19.4
附 帯 事 業 設 備	65	1.1	71	1.8	6	9.1
(内転換関連設備)	(1,754)	(30.7)	(1,418)	(33.2)	(335)	(23.7)
合 計	5,720	100.0	4,268	100.0	1,452	34.0

(単位未満切捨て)

当期の設備投資の主なものは、導管(供給設備)5,120百万円(うち天然ガス転換関連設備である補強導管等1,577百万円)となっており、設備投資合計では5,720百万円となりました。

また、当期中の本支管延長数は50km増加し、総延長数は4,475kmとなりました。

4. 配 当

1株につき、5円とさせていただきます。

(単位：円/株)

項 目	14年度	13年度	12年度
配 当 金	5.00	5.00	5.00

5. 次期(平成16年3月期)の見通し

(単位：百万円)

項 目	15年度 (見 通 し)	14年度 (実 績)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	48,600	48,082	517	1.1
営 業 利 益	1,930	2,698	768	28.5
経 常 利 益	860	1,312	452	34.5
当 期 純 利 益	380	301	78	26.0

(単位未満切捨て)

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	79,808,307	80,477,597	669,290
有 形 固 定 資 産	70,748,736	73,139,220	2,390,484
製 造 設 備	10,340,042	12,125,609	1,785,567
供 給 設 備	48,749,626	50,235,964	1,486,337
業 務 設 備	7,931,221	8,179,674	248,453
附 帯 事 業 設 備	1,044,582	1,092,093	47,510
建 設 仮 勘 定	2,683,263	1,505,878	1,177,384
無 形 固 定 資 産	3,124,999	1,531,266	1,593,733
ソ フ ト ウ ェ ア	3,071,549	1,473,194	1,598,354
そ の 他 無 形 固 定 資 産	53,450	58,072	4,621
投 資 等	5,934,570	5,807,110	127,460
投 資 有 価 証 券	2,534,381	2,662,309	127,927
関 係 会 社 投 資 金	1,688,467	1,688,467	-
社 内 長 期 貸 付 金	-	456	456
長 期 前 払 費 用	244,161	223,015	21,146
繰 延 税 金 資 産	884,828	615,280	269,548
そ の 他 投 資 金	701,434	717,381	15,947
貸 倒 引 当 金	118,702	99,800	18,902
流 動 資 産	9,346,335	9,953,523	607,188
現 金 及 び 預 金	2,847,996	2,807,685	40,311
受 取 手 形 金	457,612	625,407	167,794
売 掛 金	3,760,955	4,141,257	380,301
関 係 会 社 売 掛 金	407,572	204,952	202,620
未 収 入 金	204,606	197,489	7,117
有 価 証 券	-	30,000	30,000
製 品	21,305	20,000	1,304
原 料	357,086	333,792	23,293
貯 蔵 品	425,426	501,613	76,186
関 係 会 社 短 期 債 権	358,344	353,302	5,042
繰 延 税 金 資 産	242,851	238,894	3,956
工 事 仕 掛 原 価	399,137	581,230	182,093
そ の 他 流 動 資 産	80,065	111,283	31,218
貸 倒 引 当 金	216,626	193,385	23,240
繰 延 資 産	5,044,837	5,278,848	234,011
開 発 費	5,044,837	5,278,848	234,011
資 産 合 計	94,199,480	95,709,970	1,510,490

(単位：千円)

科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	59,901,759	51,746,940	8,154,819
社 債	18,000,000	10,000,000	8,000,000
社 債	6,802,000	6,802,000	-
長 期 借 入 金	32,886,000	32,522,000	364,000
再評価に係る繰延税金負債	179,048	175,805	3,242
退職給付引当金	1,718,629	1,946,752	228,123
カ・スホルタ - 修繕引当金	316,081	300,382	15,699
流 動 負 債	12,803,089	22,414,741	9,611,651
1年以内に期限到来の固定負債	5,386,000	14,914,500	9,528,500
買 掛 金	2,085,452	1,835,307	250,144
未 払 金	2,067,239	2,296,710	229,470
未 払 費 用	1,412,451	1,467,627	55,175
未 払 法 人 税 等	655,818	305,775	350,042
前 受 金	254,323	370,257	115,933
預 り 金	46,234	55,326	9,092
関係会社短期債務	857,149	1,146,211	289,061
その他流動負債	38,420	23,025	15,395
負 債 合 計	72,704,849	74,161,682	1,456,832
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	3,821,827	3,821,827
法 定 準 備 金	-	2,358,013	2,358,013
資 本 準 備 金	-	1,582,238	1,582,238
利 益 準 備 金	-	775,775	775,775
再 評 価 差 額 金	-	311,325	311,325
そ の 他 の 剰 余 金	-	14,751,319	14,751,319
任 意 積 立 金	-	14,100,000	14,100,000
製 造 設 備 除 却 積 立 金	-	500,000	500,000
別 途 積 立 金	-	13,600,000	13,600,000
当 期 未 処 分 利 益	-	651,319	651,319
(当 期 純 利 益)	-	(340,015)	(340,015)
評 価 差 額 金	-	309,670	309,670
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	309,670	309,670
自 己 株 式	-	3,868	3,868
資 本 合 計	-	21,548,288	21,548,288
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,821,827	-	3,821,827
資 本 剰 余 金	1,582,238	-	1,582,238
資 本 準 備 金	1,582,238	-	1,582,238
利 益 剰 余 金	15,513,593	-	15,513,593
利 益 準 備 金	775,775	-	775,775
任 意 積 立 金	14,100,000	-	14,100,000
製 造 設 備 除 却 積 立 金	500,000	-	500,000
別 途 積 立 金	13,600,000	-	13,600,000
当 期 未 処 分 利 益	637,818	-	637,818
(当 期 純 利 益)	(301,484)	-	(301,484)
土 地 再 評 価 差 額 金	317,068	-	317,068
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	293,671	-	293,671
自 己 株 式	33,769	-	33,769
資 本 合 計	21,494,631	-	21,494,631
負 債 ・ 資 本 合 計	94,199,480	95,709,970	1,510,490

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目		当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)	増 減		
経常損益	営業損益	製品売上	37,895,292	37,455,089	440,203	
		売上	37,895,292	37,455,089	440,203	
		売上原価	14,162,117	14,150,429	11,687	
		(売上総利益)	(23,733,175)	(23,304,659)	(428,515)	
		供給販売費	19,341,932	19,353,320	11,388	
		一般管理費	2,658,718	2,531,487	127,231	
		(事業利益)	(1,732,524)	(1,419,851)	(312,672)	
		営業雑収益	8,860,008	8,662,106	197,901	
		受注工事収益	1,670,637	1,495,858	174,778	
		器具販売収益	7,143,402	7,141,070	2,331	
	損益	その他営業雑収益	45,969	25,177	20,792	
		営業雑費用	8,184,080	7,893,620	290,459	
		受注工事費用	1,606,301	1,475,410	130,890	
		器具販売費用	6,577,779	6,418,210	159,569	
		附帯事業収益	1,326,772	1,389,948	63,175	
		附帯事業費用	1,036,505	1,130,513	94,008	
		(営業利益)	(2,698,719)	(2,447,771)	(250,948)	
		営外損益	営業外収益	414,492	442,739	28,246
			受取利息	2,961	3,396	435
有価証券利息	960		1,320	360		
受取配当金	36,569		27,209	9,359		
貸貸料収入	222,277		195,130	27,147		
雑収入	151,724		215,683	63,958		
営業外費用	1,800,982		1,897,903	96,921		
支払利息	869,149		904,501	35,352		
社債利息	408,897		467,182	58,285		
社債発行費償却	65,461		39,970	25,491		
特別損益部	雑支出	457,474	486,248	28,774		
	(経常利益)	(1,312,230)	(992,607)	(319,622)		
	特別利益	-	95,988	95,988		
	固定資産売却益	-	95,988	95,988		
	特別損失	813,082	548,841	264,241		
	固定資産臨時償却費	813,082	-	813,082		
特別損益部	投資有価証券評価損	-	432,209	432,209		
	関係会社投資評価損	-	116,632	116,632		
	税引前当期純利益	499,147	539,754	40,606		
	法人税等	458,890	70,472	388,418		
	法人税等調整額	261,227	129,265	390,492		
	当期純利益	301,484	340,015	38,531		
	前期繰越利益	342,077	311,303	30,774		
土地再評価差額金取崩額	5,742	-	5,742			
当期末処分利益	637,818	651,319	13,500			

3.利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期 (14.4.1~15.3.31)		前 期 (13.4.1~14.3.31)	
	当 期 未 処 分 利 益		637,818	
利 益 処 分 額				
配 当 金	308,655		309,241	
(1 株 に つ き)	(5 円)	308,655	(5 円)	309,241
次 期 繰 越 利 益		329,163		342,077

(注) 配当金につきましては、単元未満株式の買取請求による自己株式 (当期 132,776 株、前期 15,560 株) を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、千歳支社並びに製造設備のうち石狩工場、供給設備のうち天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

(耐用年数及び残存価額の変更)

製造設備のうち石狩工場については、従来、法人税法に規定する耐用年数及び残存価額によっておりましたが、当期に札幌地区の天然ガス転換終了までに廃止することが決定しましたことに伴い従来の耐用年数と廃止するまでの使用可能期間との乖離が明らかとなりましたため、当期より償却年数を廃止するまでの期間に短縮するほか廃止後の処分可能価額が概ねゼロ又は処分費用がかかりますことから残存価額を0%に変更しております。

これらの変更に伴い変更後の償却方法による簿価と従来の償却方法による簿価との乖離を補正するため、特別損失に臨時償却費813,082千円を計上しております。

このように耐用年数及び残存価額を変更しました結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、税引前当期純利益が813,082千円少なく計上されております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原料

総平均法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 開発費

商法に定める最長期間（5年間）による均等額償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則及びガス事業会計規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則により作成しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 事業用土地の再評価

土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

なお、再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

785,571千円

(当 期)

(前 期)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

100,999,805千円

93,770,143千円

3. 保 証 債 務

144,814千円

176,268千円

4. ガスホルダー修繕引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. 商法第290条第1項第4号に規定する超過額

2,686,823千円

2,920,835千円

6. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の増加額

293,671千円

309,670千円

7. 株 式 の 状 況

授 権 株 式 数

160,000,000株

160,000,000株

発 行 済 株 式 総 数

61,863,922株

61,863,922株

8. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形

- 千円

31,333千円

(損益計算書関係)

(当 期)

(前 期)

1. 関係会社に係る営業外収益は、受取利息、受取配当金、賃貸料収入及び雑収入に含まれております。

84,921千円

80,423千円

2. 研究開発費の総額

100,593千円

103,375千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	487,106 千円	516,128 千円
繰延資産損金算入限度超過額	98,397 千円	103,345 千円
減価償却費損金算入限度超過額	329,406 千円	59,392 千円
ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額	38,484 千円	22,569 千円
一括評価に係る貸倒引当金超過額	41,102 千円	45,112 千円
事業税未払計上分否認	83,387 千円	78,342 千円
未払賞与損金算入限度超過額	113,613 千円	102,000 千円
その他	102,018 千円	102,156 千円
合 計	1,293,516 千円	1,029,046 千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額金	165,836 千円	174,871 千円
合 計	165,836 千円	174,871 千円
繰延税金資産の純額	1,127,680 千円	854,175 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	36.1%
(調 整)	
永久差異(交際費損金不算入等)によるもの	3.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.7%</u>

役 員 の 異 動

別紙のとおりであります。

役 員 の 異 動

(平成 15 年 6 月 27 日付予定)

(1) 新任監査役候補

監査役 ^{あだち}安達 ^{ただし}正 (現 当社理事・北ガスサービス株式会社取締役社長)

(2) 退任予定監査役

監査役 ^{いまい}今井 ^{しんいち}真一

以 上